



平成 29 年 4 月 28 日

各 位

会社名 東武鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 根津 嘉澄
(コード番号 9001 東証第 1 部)
問合せ先 経営企画部課長 岩澤 貞裕
(TEL. 03 - 5962 - 2057)

「東武グループ中期経営計画 2017～2020」の策定について

当社では、このたび「東武グループ中期経営計画2017～2020」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

2014（平成26）年4月に発表した「東武グループ中期経営計画2014～2016」については、各事業の収益基盤の強化とともに財務体質の改善に努めた結果、最終年度の数値目標をすべて達成することができました。

今般、当社グループの将来に向けた成長の方向性を打ち出すべく、経営の基本的な方向性をまとめた長期経営構想と、これに基づく4か年の具体的な取組みを示した「中期経営計画」を策定いたしました。

本計画に基づき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実を図り、企業価値の拡大につなげてまいります。

本中期経営計画の概要は、別紙のとおりです。

以 上

(別紙)

I 長期経営構想について

1 長期経営ビジョン

「つなぐ」を「惹きつける力」と「稼ぐ力」へ進化させ、
池袋駅西口再開発完成後のさらなる高みへ

○ 多世代をつなぐ

～ 3世代ファミリーがつながり日本一幸せな暮らしを実感できる沿線を目指す

住み替え支援や地域コミュニティ支援等の生活支援の充実により、多世代が生きがいとゆとりを実感でき、人々が惹きつけられ活気あふれる沿線の実現を図る。

○ つなぐ鉄道ネットワーク ～ 私鉄NO.1の通勤環境、観光輸送を目指す

利便性や快適性、速達性の向上に応える輸送改善を図るとともに、機能集積が進む拠点エリアにつながる鉄道ネットワークの優位性をさらに強化・活用し、沿線の価値向上と定住人口流入を図る。

○ 世界とつなぐ ～ 沿線観光地へのインバウンド増加率NO.1を目指す

沿線の観光資源が持つ、独自の歴史・伝統・文化と自然を尊重しつつ、地域とつながり、お客様を惹きつける様々な取り組みを通じ、世界と沿線をつなぎ、観光交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

2 経営戦略

長期経営ビジョンの実現を図るため、以下の3項目を経営戦略として定める。

- 成長戦略 (4・3・2・1 Plan)
- 財務健全性の堅持
- 株主還元の一層の充実

○ 成長戦略 (4・3・2・1 Plan)

(1) 重点エリアへの集中投資と収益の最大化

① 浅草・東京スカイツリーエリア

日本を代表する「浅草」と「東京スカイツリータウン」の回遊性を向上させ、ひとつの観光地として一体化し、伝統・文化と先進性が融合した東京最強の観光地を目指す。

② 日光・鬼怒川エリア

国内外を問わず、あらゆる人が楽しめる、オフがないリゾートとしての地位を確立し、あわせて日本の先進技術を駆使した世界唯一の国際エコリゾートを目指す。

③ 池袋エリア

首都圏有数の大規模ターミナルを核とし、新たな沿線価値の創出と池袋エリアの国際競争力強化を目指す。

④ 銀座・八重洲・湾岸エリア

日本を代表する銀座・八重洲・湾岸エリアでの東京オリンピック・パラリンピック開催とその後を見据えた事業展開および東京イーストエリアが創り出す需要に応える沿線を目指す。

(2) 沿線における事業の深耕と沿線価値の向上

東武スカイツリーライン、東武東上線、東武アーバンパークラインの特徴を活かした事業展開により、定住人口と交流人口の拡大を目指す。

① 鉄道ネットワークの活用と質の高い輸送サービスにより快適性・利便性の向上を図り、沿線の定住化促進と交流人口を創出する。

② 拠点駅を中心とした駅周辺の商業施設などの生活利便施設の整備を通じ、地域に新たな賑わいと活力を創出し沿線競争力を高める。

③ 生活支援事業や新たなサービスの展開を通じ、高品位で暮らしやすい豊かな沿線生活環境の育成を図る。

(3) 沿線外への新たな事業進出

新たな成長に資する事業を展開し、沿線外についても収益力拡大の機会を追求する。

(4) インバウンドへの取り組み

① インバウンド活動の更なる推進

② 新たなインバウンドビジネスの展開

○ 財務健全性の堅持

財務健全性を堅持しつつ、新たなステージに向けた戦略投資を積極的に推進する。

○ 株主還元の一層の充実

株主還元については、安定配当を継続することを基本方針としつつ、業績と経営環境を勘案しながら、一層の充実に向けて柔軟に対応する。

II 中期経営計画について

1 中期経営計画の位置づけと計画期間

2017（平成 29）年度～2020（平成 32）年度の 4 か年

東京オリンピック・パラリンピック開催とその後を見据え、次なる成長ステージに向けた成長投資の推進と既存事業のさらなる強化を推進するとともに、急伸するインバウンド需要の取込みと情報発信の強化を図る。

2 主な取り組み

○ 成長戦略

（1）戦略投資枠の確保

- ・ M&A、収益不動産の取得等、4 か年で 320 億円の投資枠を設定

（2）重点エリアへの集中投資と収益の最大化

① 浅草・東京スカイツリーエリア

- ・ 浅草～とうきょうスカイツリー間高架下整備による賑わいの創出と回遊性向上
- ・ 東京ソラマチ、浅草東武ビル（エキミセ）のテナント入れ替えによる魅力向上と収益力の強化
- ・ 連立事業の早期事業化に向けた取組み強化と、周辺社有地も含めたエリア全体の活性化の検討

② 日光・鬼怒川エリア

- ・ S L 復活運転、新型遊覧船等、各施策の展開による収益確保と地域活性化
- ・ 「ザ・リッツ・カールトン日光」開業をはじめとする国際エコリゾートに向けた環境整備

③ 池袋エリア

- ・ 池袋駅西口地区市街地再開発計画の早期都市計画決定に向けての取組み強化

④ 銀座・八重洲・湾岸エリア

- ・ 銀座六丁目ホテル開業による、既存ホテルとのシナジー効果の創出と新規顧客の拡大
- ・ 日本橋三丁目（八重洲）、有明一丁目開発計画の早期実現に向けた取組み強化

（3）沿線における事業の深耕と沿線価値の向上

① ホテル事業の展開

- ・ 「ザ・リッツ・カールトン日光」、「銀座六丁目ホテル」の他、都心部を中心に「宿泊主体型ホテル」を展開、2020 年 20 棟 3500 室を目指す。

② 駅を中心とした拠点の開発

- ・ ターミナル駅や主要駅における駅ビル建設や改修工事の実施による、駅の拠点化と収益の拡大（和光市南口駅ビル・新越谷ヴァリエ等）

③ 高品位な暮らしの提供

- ・シニア向け施設や保育施設の新設による3世代近居ライフスタイル環境の整備
- ・多世代の志向やニーズをかなえる提案型住宅の推進
- ・コミュニティー支援等新規サービスの検討と実施
- ・厚生労働省「仕事と子育てを支援する」サテライトオフィスを活用したモデル事業への参画を検討
- ・所有不動産のパフォーマンス向上（建替え、リノベーション等）

④ 輸送サービスのレベルアップ

- ・鉄道事業における利便性と快適性の向上（六実～逆井間複線化と急行運転拡大による速達性向上、日比谷線直通列車速達性向上の検討、特急500系の増備、フラッグシップ特急車両の導入）
- ・鉄道ネットワーク拡充による新たな需要創出（都心および空港へのアクセス性向上に向けた検討、特急車両の地下鉄乗入れに向けた検討）
- ・春日部駅ジャンクション機能強化（東武スカイツリーラインと東武アーバンパークラインの相互乗り入れ強化によるアクセス性向上、都心からの速達性向上）
- ・安全で快適な生活環境の創出と駅を中心とした地域活性化（連続立体交差事業の推進：竹ノ塚駅付近、とうきょうスカイツリー駅付近、清水公園～梅郷間、春日部駅付近、大山西駅付近）
- ・ホームドアの設置（2020年までに北千住、池袋等8駅に設置、2021年以降23駅に設置）
- ・新運転保安システムの導入による保安度向上
- ・列車無線装置更新改良の実施による安全・安定輸送の確保

（4）インバウンドへの取り組み

- ・アジア、欧米豪を中心に、ターゲット国の拡大と情報発信の強化
- ・海外レップ（代理店）の展開と営業力強化
- ・インバウンドサイトの構築、各種チケットのオンライン化等、訪日外国人の受け入れ体制の強化
- ・紙媒体からデジタル媒体へのシフト、オンラインマーケティングなど、戦略的な情報の発信の実施
- ・同業他社やグループ以外の企業との連携による、新たな商品開発と販売チャネルの拡大

○ 財務健全性の堅持

今中期経営計画期間中は維持更新・安全対策投資のほか、将来の企業価値向上に資する投資を積極的に推進しつつ、引き続き長期的な資金余力確保のため、財務健全性として有利子負債/EBITDA倍率は最低限7倍程度を堅持し、6.5倍から7.0倍を目安とする。

○ 株主還元の一層の充実

利益配分については、中期経営計画期間平均で総還元性向30%を目安として株主還元の充実を図る。

3 2020（平成 32）年度の連結目標経営指標

	2020（平成 32）年度
営業利益（億円）	675 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益（億円）	386 億円

以 上